

平成19年9月期 中間決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）
 コード番号 2388 URL <http://www.wedge-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 政文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 竹村 卓郎 TEL (03) 5217-0723
 半期報告書提出予定日 平成19年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月中間期の連結業績（平成18年10月1日～平成19年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	1,299	△13.7	4	△91.0	3	△92.4	24	35.7
18年3月中間期	1,505	183.6	49	△21.9	48	△26.4	18	—
18年9月期	3,277	—	96	—	92	—	△717	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	597	08	—	—
18年3月中間期	457	13	456	55
18年9月期	△17,935	07	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 ー百万円 18年3月中間期 ー百万円 18年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	3,097		1,431		44.5	33,605	68	
18年3月中間期	3,405		2,048		60.2	50,570	80	
18年9月期	3,425		1,445		39.5	33,007	93	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 1,377百万円 18年3月中間期 ー百万円 18年9月期 1,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月中間期	△118		△102		348		1,532	
18年3月中間期	△28		△55		149		1,195	
18年9月期	△396		△70		743		1,405	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年9月期	—	—	—	—	0	00
19年9月期	—	—	—	—		
19年9月期（予想）	—		250	00	250	00

3. 平成19年9月期の連結業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,300	0.7	33	△65.6	33	△64.1	21	—	512	26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社 除外 6社 (株式会社ブレインナビ)
 (株式会社ウェッジインベストメント)
 (株式会社エースデュースアドベンチャーズ)
 (株式会社ファントム・フィルム)
 (株式会社ラディクスエースエンタテインメント)
 (株式会社モバニメーション)

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月中間期 41,376株 18年3月中間期 40,896株 18年9月期 41,376株
 ② 期末自己株式数 19年3月中間期 383株 18年3月中間期 382株 18年9月期 382株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月中間期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	273	217.4	35	392.9	59	688.5	3	△58.2
18年3月中間期	86	△70.9	7	△86.8	7	△86.5	9	△70.7
18年9月期	184	—	19	—	14	—	△9	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年3月中間期	97	50
18年3月中間期	241	55
18年9月期	△225	85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	2,615		1,216		46.5	29,673	10	
18年3月中間期	1,221		1,191		97.5	29,397	43	
18年9月期	1,700		1,212		71.3	29,575	08	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 1,216百万円 18年3月中間期 1百万円 18年9月期 1,212百万円

2. 平成19年9月期の個別業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	700	280.4	10	△47.4	10	△28.6	6	—	146	36

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の業績は様々な要因によって予想数値と異なることがあります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、主要企業を中心に収益の拡大が進む一方、利益の配分については設備投資や株主への配当が増額され、労働者への分配は2007年3月の給与総額は前年同月比0.4%減となっており、最終消費者の景況感は景気の恩恵を受けているとはいえない状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、少子高齢化の進展による児童書発行部数の減少、多メディア化及び多チャンネル化の影響によるアニメ番組の占有率・視聴率の低下等、引続き厳しい状況にあります。しかしながら、多メディア多チャンネル環境においては、これまで以上に映像コンテンツを必要とし、又、YouTubeに代表されるインターネットによる動画配信が普及する等、当社にとって今後ビジネスを拡大する余地が大きい状況にあると認識しております。

このような状況下、当社グループでは自社企画を中心としたコンテンツをゼロから生み出す新たな体制作りのために、グループ企業の再編を進めてまいりました。平成18年10月1日付で当社（株式会社ウェッジホールディングス）が株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを吸収合併いたしました。続いて平成19年1月1日付で当社が株式会社ブレインナビを吸収合併し、株式会社エースデュースエンタテインメントが、株式会社エースデュースアドベンチャーズを吸収合併いたしました。さらには平成19年2月1日付で株式会社ラディクス（旧商号有限会社ラディクス）が株式会社モバニメーションを吸収合併し、商号を株式会社ラディクスモバニメーションに変更いたしました。又、平成19年2月14日付で株式会社ファントム・フィルムの全株式を譲渡し、非連結子会社といたしました。

平成19年2月5日には主要株主の異動により、ヒョーソンアイティーエックス株式会社が当社の筆頭株主となりました。ヒョーソンアイティーエックス株式会社の保有するインフラと当社グループコンテンツおよびコンテンツ企画開発力を生かし、両社で、オンラインゲーム事業のグローバル展開を行う予定です。

これらのグループ再編により、当社グループの機動的な事業運営体制を構築しつつ、グループとしてのシナジー効果を最大化するための経営体制強化を進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は12億99百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は4百万円（同91.0%減）、経常利益は3百万円（同92.4%減）、中間純利益は24百万円（同35.7%増）となりました。当中間連結会計期間においては、将来の収益拡大のためのコンテンツの先行投資が多く、コンテンツ業界特有の契約遅延による売上高の計上が当初計画していたとおりに進んでいないこと等により、売上高は減収となりました。又、コンテンツの先行投資に対する広告宣伝費の増加（テレビCM、東京アニメフェア出展等）に伴う販売費及び一般管理費の増加により営業利益及び経常利益が減益となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

② 事業の種類別セグメント

（コンテンツ事業）

コンテンツ事業におきましては、株式会社ウェッジホールディングス、株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースコード及び株式会社ラディクスモバニメーションが主に営んでおります。

株式会社ウェッジホールディングスは、主にアニメコンテンツの企画プロデュース、雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザイン、カードゲームの企画プロデュース等を行っております。アニメコンテンツでは、テレビ東京系で放映されたアニメ「妖逆門」を共同制作元として企画プロデュースを行いました。アニメ制作につきましては株式会社ラディクスモバニメーションが行いました。「妖逆門」についてはライセンス契約を締結したことによるロイヤリティ収入を一部計上しております。雑誌・書籍コンテンツでは、従来から得意としているゲーム・アニメ・漫画等の関連誌ジャンルへの積極的な営業活動を行いました。カードゲームにおいては、新規案件の受注及び既発売商品についての新たなライセンス契約締結によるロイヤリティ収入を獲得し、新たな収益源とすることができました。

株式会社エースデュースエンタテインメントにおいては、「BOYS LOVE」「バトルオブブリテン」等、DVDのセル・レンタル品の販売及び一般の消費者向けのインターネット通信販売を行いました。又、「実録！呪われた都市伝説」「BLUE」等の制作委員会・共同事業への出資を行いました。さらに、独立U局、地方局及びCS局からなる9局のアニメーションネットワークを幹事会社として運営し、株式会社電通殿との業務契約のもとソニー株式会社殿、本田技研工業株式会社殿、株式会社東芝殿等の番組、雑誌、広告等のプロデュースを行いました。

株式会社エースデュースコードは、TVCMの音楽・ライブ映像製作、「熊田曜子」「夏川純」等のイメージDVDの製作、「浜田翔子」「山本梓」「神田朱未」等の音楽PV製作を行いました。又、自社所属タレント「長澤奈央」「中村果生莉」「入江紗綾」「前田知香」のマネジメントや、音楽、DVD、写真集等の製作を行いました。

株式会社ラディクスモバニメーションは、株式会社ウェッジホールディングスからアニメ「妖逆門」の受託制作を行ったほか、モバイルでの配信事業「BOY'S ☆HIT」展開の準備（平成19年4月サービス開始）とその配信作品のプロデュースを行いました。

これらの諸活動の結果、コンテンツ事業の売上高は6億50百万（前年同期比24.7%減）、営業利益は5百万円（同90.4%減）となりました。コンテンツ事業においては、将来の収益拡大のために新規コンテンツの企画・開発を中心としたことにより売上高が減収、コンテンツの先行投資に対する広告宣伝費の増加（テレビCM、東京アニメフェア出展等）に伴う販売費・一般管理費が増加したことに伴い営業減益となりました。

（物販事業）

物販事業においては、株式会社エンジンが主に営んでおります。

株式会社エンジンは、オリジナル商品の開発（たのみこむ、Blister Direct）、海外商品の輸入販売・販売代理店業務（Blister Direct）、インターネット通販（キャラネット）及び渋谷公園通りの店舗（BLISTER）による販売を行っております。

「たのみこむ」では、消費者の「満たされないニーズ」と企業の「埋もれたシーズ」を結びつけ、共創型の商品開発を実現しております。「Blister Direct」では、海外発のキャラクター商品を提供する国内正規代理店業務のほか、海外メーカーとのタイアップによるオリジナル商品の開発、その他メーカー商品の卸販売を行っております。ウェブサイト「キャラネット」では、日本製の玩具を中心に、そのキャラクターごとに豊富な商品を揃えて消費者向けの通信販売を行っております。「BLISTER」では、国内外の映画、音楽、スポーツ、ゲーム、コミックス等のキャラクター商品を取り揃え、店頭販売しております。発売前の新商品をどこよりも早く予約できるウェブサイトは、玩具情報の発信地として、幅広い階層のお客様からの信頼を得ております。

これらの諸活動の結果、物販事業の売上高は6億44百万（前年同期比1.1%増）と微増したものの、販売費及び一般管理費が増加したことに伴い3百万円の営業損失（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

（その他事業）

その他事業においては、株式会社ウェッジホールディングス及びブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合が営んでおります。当中間連結会計期間の売上高は5百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は3百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前年同期比3億7百万円減少し、30億97百万円となりました。流動資産においては、現金及び預金の増加3億45百万円、前渡金の減少1億37百万円等により、2億75百万円増加し、25億72百万円となりました。固定資産においては、前期末にのれんの減損を行ったことによる減少及び投資有価証券の評価減等により、5億83百万円減少し、5億25百万円となりました。

流動負債においては、短期借入金の増加2億42百万円、買掛金の減少1億89百万円、前受金の減少2億11百万円等により、1億58百万円減少し、10億44百万円となりました。固定負債は、社債の発行等により6億16百万円増加し、6億21百万円となりました。

純資産においては、前期に多額の当期純損失を計上し、利益剰余金が7億11百万円減少したこと等により、7億65百万円減少し、14億31百万円となりました。

②当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は15億32百万円（前年同期比3億37百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億18百万円の支出となりました。その主な内訳は、売上債権の減少額1億62百万円、たな卸資産の増加額30百万円、未収金の増加額30百万円、仕入債務の減少額1億79百万円、法人税等の支払額51百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2百万円の支出となりました。その主な内訳は、連結子会社であった株式会社ファントム・フィルムの株式譲渡に伴う支出61百万円、敷金保証金の差入による支出42百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億48百万円の収入となりました。その主な内訳は、短期借入金の増加額1億49百万円、社債の発行による収入2億円等であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月期		平成18年9月期		平成19年9月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	78.5	70.0	60.2	39.5	44.5
時価ベースの自己資本比率（％）	316.3	253.1	184.6	82.3	43.0
債務償還年数（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債÷（営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主に対する適正な利益還元を重要課題の一つとして考えております。配当につきましては各期の経営成績を踏まえた上で、企業体質の強化を図るとともに、今後の事業展開のための内部留保の拡充を勘案し、決定することを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本中間決算短信中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

①社歴並びにグループ各事業の業歴が浅いことについて

当社グループは設立からの社歴が浅いため、期間ごとの業績を比較するのに必要な財産数値等のデータが十分に得られない可能性があります。従いまして、過年度の経営成績だけでは今後の当社グループの業績見通しを推察するのに充分とはいえないことが考えられます。今後、事業環境が大きく変化した場合においては、当社グループの経営方針及び事業計画等の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②知的財産について

当社グループは、エンタテインメントの領域における各種権利の発掘、加工販売、編集することも事業として行っております。出版・映像・音楽などの各事業に係る各種権利の発掘には、原作者、監督、実演者、カメラマン等の著作権、著作権元の商標権・出版権など様々な知的財産権が関係しております。当社グループは事業を展開するにあたり、知的財産権を侵害することがないように社内管理体制強化に努めておりますが、当社が第三者から知的財産権の訴訟を受けた場合、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③制作者人的関係と人材流出について

当社グループのコンテンツ事業をとりまく環境では、人的ネットワークが取引の成否に重要であります。当社グループでは取引先との人的関係の維持・強化に万全を尽くしておりますが、当社グループ及び取引先における人材流出や人事異動などにより人的関係に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

又、各事業に特化したスペシャリストを確保することが、当社グループの各事業を成長させるために必要であり、当社グループ経営の重要な課題として認識しております。当社グループでは人材確保の対策として、又、経営への参画意識・士気向上のため、ストックオプション制度や業績連動賞与、報奨金制度を導入しております。今後も当社グループの業績と連動する公正なインセンティブプランを実施し、従業員のモチベーションの向上及び人材の確保に努めて参りますが、十分な数と質の人材を確保できない場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

④システムリスクについて

当社グループのコンテンツ事業及び物販事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合に営業・販売活動が困難な状況になります。又、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバーが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウイルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループのコンテンツ流通事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の取扱について

当社グループのコンテンツ事業及び物販事業におきましては、株式会社エンジンが運営する商品リクエスト型ショッピングサイト「たのみこむ」や、ワールドキャラクターストア「BLISTER」等利用時や、株式会社エースデューズエンタテインメントのインターネット通販利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザー個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これら情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスにおける個人情報のセキュリティについても留意しております。しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等の可能性が皆無とはいえず、これを理由に法的紛争に巻き込まれた場合は、当社グループの信用が低下する可能性があると同時に業績にも影響が生じる可能性があります。

⑥コンテンツについて

当社グループは、常にクオリティの高いコンテンツの創出、取得、配給、宣伝、編集、販売、配信を心掛けておりますが、それらすべてが視聴者や消費者の嗜好に合致するとは限りません。従いまして、コンテンツの内容によっては消費者ニーズを満足させることができず、業績に影響が生じる可能性があります。

⑦制作の遅れなどについて

当社グループの事業現場をとりまく環境下において、天災や人災、俳優や制作スタッフの体調不良、出版社やゲーム会社、玩具会社によるコンテンツの制作・発売の延期など予測できない事情が発生した場合、当社各事業の制作スケジュールの大幅な遅れにつながる事が考えられます。このような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧共同制作・共同出資について

当社グループにおきましては、コンテンツを制作・出資する際、費用が多額となる事が多いことや、収益確保が容易ではないことから他の制作会社と費用分担を含む共同制作・共同出資契約を結ぶことがあります。当該コンテンツは共同出資者が各々得意とする分野での権利（ビデオグラム化権、テレビ放映権、劇場配給権、商品化権等）運用を行い、相互に収益配分を行います。

この場合、共同で著作権を保有することから、共同出資契約等による合意時点で想定していなかった新しいメディア等が出現し当該作品の再利用を行おうとした場合や、当該作品の続編を制作しようとする場合等に共同出資者からの承諾を得ることができない等の理由により、各種権利運用ができない可能性があり、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

⑨商品の瑕疵について

当社グループのコンテンツ事業及び物販事業におきましては、株式会社エンジン及び株式会社エースデューズエンタテインメントにおいて玩具、DVD等の商品を卸販売・小売販売しております。当社グループが販売した商品に法令違反及び瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社グループは商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じる可能性があります。そのため、当社グループではPL保険に加入し、不測の事態に備えておりますが、当社グループの信頼性を喪失することによって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑩事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

平成19年3月31日現在における当社グループ組織は、当社取締役10名、当社従業員48名、子会社取締役6名、子会社従業員39名と小規模であり十分な人的資源があるとは言えず、内部管理体制もこのような規模に対応したものとなっております。従って、経営陣はもとより、従業員を含めた人材の社外流出により当社業務上の支障が発生した場合、代替要員の不在、事務引継手続の遅延等の理由によって当社の業務に支障が生じる恐れがあります。

今後は事業拡大に伴い、人員の増強等、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、当社グループが適時に人材を確保できず、その対応に遅れた場合、事業機会を失う可能性があり、その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。又、当社が事業の拡大や人員の増強に即応して、内部管理体制の整備をはじめ適切かつ十分な対応ができない場合は、組織効率が低下する可能性があります。

当社グループは、今後もコンテンツに特化した総合エンタテインメント事業をさらに拡大していくことを考えておりますが、当該事業を成長させていくうえでは、役職員にはコンテンツビジネス及びその知的財産権等に関する高度な専門知識が求められております。従って当社グループの事業を今後拡大・発展させるには、当社グループが要望するスキルを有した優秀な人材を、いかに確保ないし教育していくかが重要な課題であると考えております。

もし必要な人材を十分に確保または教育できない場合、今後の事業の拡大に支障をきたす可能性があるとともに、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、当社（株式会社ウェッジホールディングス）及び子会社5社（連結の範囲に含めた1投資事業組合を含む）により構成されており、コンテンツを中心に据えた事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) コンテンツ事業

コンテンツ制作事業におきましては、映像、音楽、アニメ、コンテンツの企画・制作、雑誌、書籍の企画・編集、デザイン事業及び関連するライツ事業を営む、株式会社ウェッジホールディングス、株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースコード、株式会社ラディクスモバニメーションにて構成されております。

(2) 物販事業

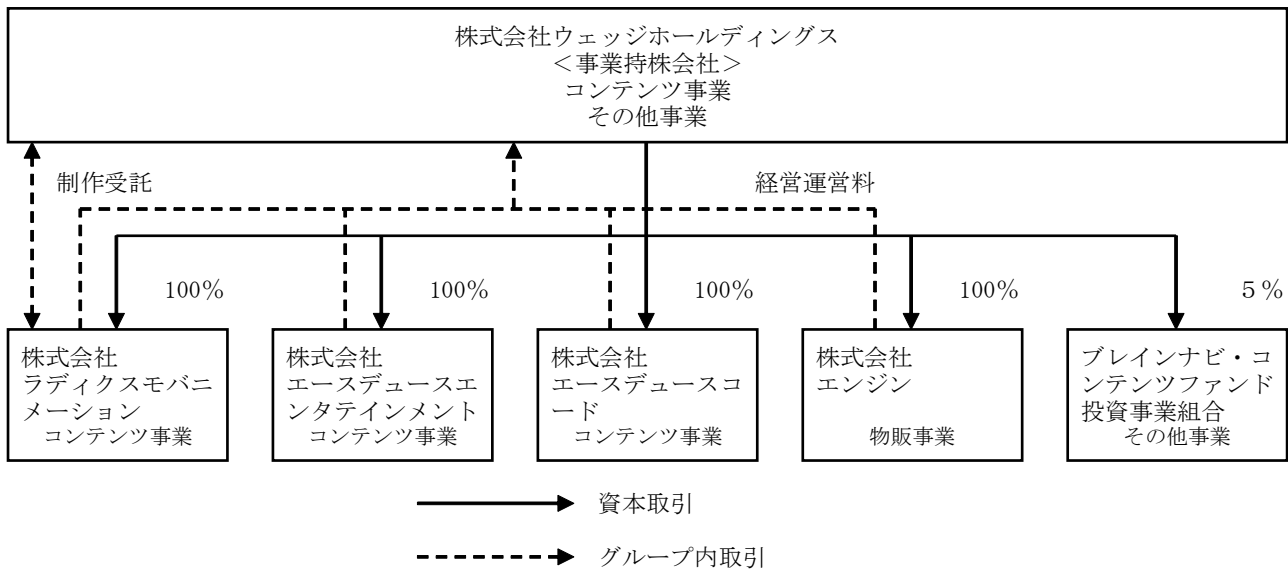
物販事業におきましては、玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャндаイジング化を営む、株式会社エンジンにて構成されております。

(3) その他事業

その他事業におきましては、主に上記事業に当てはまらない、株式会社ウェッジホールディングス、ブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合にて構成されております。

当社グループの事業内容の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

[事業系統図]



関係会社の状況

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
株式会社エンジン (注2)	東京都中央区	100,000	物販事業	100.0	資金の貸付、役員 の兼任あり
株式会社エース デュースエンタテ インメント	東京都渋谷区	10,000	コンテンツ事業	100.0	資金の貸付、役員 の兼任あり
株式会社エース デュースコード	東京都目黒区	10,000	コンテンツ事業	100.0	資金の貸付、役員 の兼任あり
株式会社ラディク スモバニメーシ ョン (注2, 8)	東京都千代田区	3,000	コンテンツ事業	100.0	資金の貸付、役員 の兼任あり
ブレインナビ・コ ンテンツファンド 投資事業組合 (注2)	東京都千代田区	200,000	その他事業	5.0	株式会社ウェッジ ホールディングス が業務執行組合員 である

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 当該会社は特定子会社に該当します。

3. 前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社ブレインナビは、平成19年1月1日付で当社が吸収合併いたしました。
4. 前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社ウェッジインベストメントは、平成18年10月1日付で当社が吸収合併いたしました。
5. 前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社エースデュースアドベンチャーズは、平成19年1月1日付で株式会社エースデュースエンタテインメントが吸収合併いたしました。
6. 前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社ファントム・フィルムは、平成19年2月14日に全株式を譲渡し、非連結子会社といたしました。
7. 前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社ラディクスエースエンタテインメントは、平成18年10月1日付で当社が吸収合併いたしました。
8. 前連結会計年度に連結子会社としていた有限会社ラディクスと株式会社モバニメーションは、有限会社ラディクスが平成18年12月15日付けで株式会社ラディクスに商号変更を行い、平成19年2月1日付で株式会社ラディクスが株式会社モバニメーションを吸収合併し、商号を株式会社ラディクスモバニメーションに変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念として「Innovation for our stakeholders!」を掲げております。これは、当社を取り巻く株主、従業員、取引先、グループ会社等の利害関係者に対し、新機軸を打ち出していくという当社の姿勢を示すものであります。

この企業理念に基づき当社グループとしては、事業領域であるポップカルチャー（サブカルチャー）をめぐるエンタテインメントコンテンツ市場において、コンテンツの価値創造を図ることを事業ドメインに位置付けております。当社グループの強みは以下のとおりであります。

1. 国内外のポップカルチャー（サブカルチャー）及びエンタテインメントコンテンツにおける強い専門性と人的ネットワークを背景とした、強力なプロデュース能力
2. コンテンツの発掘から多角的活用までの各分野における卓越した展開力
3. 社内外のコンテンツを含め、ファンにリーチするメディア（Web、ケータイ）に対する編集能力及び媒体力以上3点を武器に総合エンタテインメント企業のリーディングカンパニーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、連結ベースでの株主資本比率、売上高経常利益率及び総資本回転率を常に重視しております。又、株主の観点からは株主資本利益率（ROE）を重視しております。

しかし、現在は収益及び営業キャッシュ・フローの改善を、緊急の課題として経営を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

日本経済は、主要企業を中心にデフレからの脱却と収益の拡大が進み、景気拡大を続けております。

一方、最終消費者の景況感はそのほど景気の恩恵を受けておらず、今後の経済動向は楽観視できない要因が多々含まれている状況です。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、少子高齢化の進展による児童書発行部数の減少、多メディア化及び多チャンネル化の影響によると思われるアニメ番組の占有率・視聴率の低下等、依然として厳しい状況ではあります。

しかしながら、多メディア・多チャンネル環境は、これまで以上に映像コンテンツを必要とし、又、YouTubeに代表されるインターネットの動画配信が普及しはじめた今、コンテンツを中心に据えた総合エンタテインメント企業を目指す当社にとって、今後ビジネスを拡大する新たなチャンスと捉えております。

このような状況下、当社グループが対処すべき課題とその対処方針は次のとおりであります。

①連結グループ経営体制の強化

当中間連結会計期間においては、平成18年10月1日に完全子会社である株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを株式会社ウェッジホールディングスが吸収合併いたしました。平成19年1月1日には、完全子会社である株式会社ブレインナビを株式会社ウェッジホールディングスが吸収合併し、完全子会社である株式会社エースデュースエンタテインメントが株式会社エースデュースアドベンチャーズを吸収合併いたしました。又、完全子会社である有限会社ラディクスが平成18年12月15日に株式会社ラディクスへ商号変更し、平成19年2月1日に株式会社モバニメーションを吸収合併し、商号を株式会社ラディクスモバニメーションへ変更いたしました。さらには、平成19年2月14日に株式会社ファントム・フィルムの全株式を譲渡し、非連結子会社といたしました。

平成19年2月5日には主要株主の異動により、ヒョーソンアイティーエックス株式会社が当社の筆頭株主となりました。ヒョーソンアイティーエックス株式会社の保有するインフラと当社グループコンテンツおよびコンテンツ企画開発力を生かし、両社で、オンラインゲーム事業のグローバル展開を行う予定です。

これらのグループ再編により、当社グループの機動的な事業運営体制を構築し、グループとしてのシナジー効果を最大化するための経営体制強化を進めてまいりました。

今後も、株式会社エンジンから、たのみこむ事業を、株式会社ウェッジホールディングスが譲受け、『たのみこむ』を当社の企画開発部の中核に位置付け、当社のアニメ制作、コンテンツ企画、携帯コンテンツ配信、カード・オンラインゲーム事業におけるプロデュース機能と、消費者参加型の商品開発を行う『たのみこむ』事業のマーケティングおよび開発機能とが融合することにより、これまで以上に付加価値の高いコンテンツ企画開発を実現してまいります。

又、当社連結子会社である株式会社ラディクスモバニメーションは、吸収合併することを前提として、アニメ音響制作・音楽出版を手掛ける株式会社マルチックアイの全株式を取得いたしました。アニメコンテンツ制作事業に欠かすことのできない音響制作をグループ内に組み込み、内製化することで、業務効率の改善と収益基盤の拡大を目指してまいります。

さらには、グループ各社の営業拠点につきましても、本社周辺に集約し、グループ内意思疎通を形成しやすくする環境整備を進めていく予定です。当社が中心となって、機動的かつ柔軟な戦略の推進を行い、コンテンツ資産の共有化・多角的活用の追求、管理業務の効率化、そしてグループとしてのシナジー効果の最大化を図り、株主利益の増大を追求してまいります。

②オールライツの取得・保有

コンテンツの受注制作だけでなく、製作委員会等への出資を通じてコンテンツのオールライツを取得・保有し、中長期的にコンテンツライセンス収入を得ることを、今後の課題として捉えております。そのため、当社内にライツ開発事業部（ライセンス管理部署）を平成19年4月1日に新設いたしました。当社グループが出資する製作委員会の運営、グループ各社保有のライセンスの管理及び営業活動を一括して行い、ライセンス収益の向上を進めてまいります。

③コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、株主、従業員、取引先、グループ会社等の利害関係者からの信頼を得るため、経営の適正性を促す牽制メカニズムとして、コーポレート・ガバナンス強化を重要な経営課題と考えております。

経営体制においても、取締役それぞれが明確な役割分担、責任を有する体制に改め、今後は社外取締役の比率を高め、より健全で透明性の高い経営を目指してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,195,282		1,540,488			1,413,792		
2. 売掛金		326,527		349,219			577,502		
3. たな卸資産		529,539		578,335			651,373		
4. 前渡金		182,042		44,934			226,555		
5. 繰延税金資産		17,085		21,162			6,986		
6. その他	* 3	59,277		54,584			55,349		
貸倒引当金		△13,269		△16,377			△25,393		
流動資産合計		2,296,485	67.4	2,572,348	83.0	275,863	2,906,166	84.8	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	* 1	34,361		30,321			32,402		
(2) 車両運搬具		11,618		7,431			8,819		
(3) 工具器具備品		16,767		12,817			15,930		
有形固定資産合計		62,747	1.9	50,571	1.7	△12,175	57,152	1.7	
2. 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定		763,754		—			—		
(2) のれん		—		264,035			273,795		
(3) その他		22,131		8,838			7,030		
無形固定資産合計		785,886	23.1	272,874	8.8	△513,012	280,826	8.2	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		85,869		27,800			33,792		
(2) 敷金保証金		141,572		172,052			136,874		
(3) その他		32,478		2,038			10,566		
投資その他の資産合計		259,920	7.6	201,891	6.5	△58,029	181,233	5.3	
固定資産合計		1,108,554	32.6	525,336	17.0	△583,217	519,212	15.2	
資産合計		3,405,039	100.0	3,097,684	100.0	△307,354	3,425,378	100.0	

株式会社ウェッジホールディングス（2388）平成19年9月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		454,347		264,691			647,866		
2. 短期借入金	* 2	377,934		620,000			471,000		
3. 一年内償還予定社債		—		40,000			—		
4. 未払金		58,397		50,166			57,949		
5. 未払法人税等		51,668		24,333			55,112		
6. 前受金		218,727		7,352			250,477		
7. ポイント引当金		3,593		9,623			7,029		
8. 賞与引当金		2,850		—			—		
9. その他	* 3	35,851		28,409			27,502		
流動負債合計		1,203,369	35.4	1,044,577	33.7	△158,791	1,516,938	44.3	
II 固定負債									
1. 社債		—		160,000			—		
2. 新株予約権付社債		—		460,000			460,000		
3. その他		4,617		1,234			2,697		
固定負債合計		4,617	0.1	621,234	20.1	616,616	462,697	13.5	
負債合計		1,207,986	35.5	1,665,811	53.8	457,824	1,979,635	57.8	
(少数株主持分)									
少数株主持分		148,198	4.3	—	—	—	—	—	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		2,129,956	62.5	—	—	—	—	—	
III 利益剰余金		△498,124	△14.6	—	—	—	—	—	
IV 自己株式		△28,352	△0.8	—	—	—	—	—	
資本合計		2,048,854	60.2	—	—	—	—	—	
負債資本合計		3,405,039	100.0	—	—	—	—	—	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	465,375	15.0	—	465,375	13.5	
2. 資本剰余金		—	—	2,149,956	69.4	—	2,149,956	62.8	
3. 利益剰余金		—	—	△1,209,356	△39.0	—	△1,233,832	△36.0	
4. 自己株式		—	—	△28,378	△0.9	—	△28,352	△0.8	
株主資本合計		—	—	1,377,597	44.5	—	1,353,146	39.5	
IV 少数株主持分		—	—	54,275	1.7	—	92,596	2.7	
純資産合計		—	—	1,431,873	46.2	—	1,445,742	42.2	
負債純資産合計		—	—	3,097,684	100.0	—	3,425,378	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	* 1		1,505,180	100.0		1,299,610	100.0	△205,569		3,277,380	100.0	
II 売上原価			1,104,539	73.4		883,306	68.0	△221,232		2,427,435	74.1	
売上総利益			400,641	26.6		416,304	32.0	15,662		849,945	25.9	
III 販売費及び一般管理費			350,727	23.3		411,807	31.7	61,080		753,571	23.0	
営業利益			49,913	3.3		4,496	0.3	△45,417		96,373	2.9	
IV 営業外収益												
1. 保険解約返戻金			—		5,119				—		—	
2. 賠償金収入			—		—				1,819		1,819	
3. 消費税差額			—		—				1,728		1,728	
4. その他			1,660		1,986				5,776		5,776	
営業外収益合計			1,660	0.1	7,105	0.6	5,444		9,324	0.3	9,324	0.3
V 営業外費用												
1. 支払利息			1,737		3,659				5,593		5,593	
2. 為替差損			412		1,151				—		—	
3. 新株発行費償却			—		—				450		450	
4. 社債発行費償却		—		3,017				5,874		5,874		
6. 投資事業組合損失		930		—				—		—		
6. その他		156		81				1,463		1,463		
営業外費用合計		3,237	0.2	7,910	0.6	4,672		13,381	0.4	13,381	0.4	
経常利益		48,337	3.2	3,691	0.3	△44,645		92,316	2.8	92,316	2.8	

株式会社ウェッジホールディングス (2388) 平成 19 年 9 月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	* 2	139		—			1,028				
2. 前期損益修正益		—		—			50				
3. 貸倒引当金戻入 益		—		9,016			—				
4. 関係会社株式売 却益		—		45,405			—				
特別利益合計		139	0.0	54,421	4.2	54,282	1,078	0.0			
VII 特別損失											
1. 前期損益修正損		3,767		—			3,767				
2. 固定資産除却損	* 3	—		482			620				
3. 固定資産売却損	* 4	—		13			659				
4. 減損損失	* 5	—		—			503,809				
5. 店舗移転費用		4,431		—			10,420				
6. たな卸資産減耗 損		—		59,413			202,577				
7. 有価証券評価損		—		5,992			—				
8. その他		—		—			66,860				
特別損失合計		8,199	0.5	65,901	5.1	57,702	788,715	24.0			
税金等調整前中 間純利益又は中 間(当期)純損 失(△)		40,277	2.7	△7,788	△0.6	△48,065	△695,320	△21.2			
法人税、住民税 及び事業税		44,801		20,231			69,338				
法人税等調整額		△12,583	32,218	2.2	△14,175	6,055	0.5	△26,162	18,591	87,930	2.7
少数株主損失		9,977	0.7	38,320	3.0	28,343	65,579	2.0			
中間純利益又は 当期純損失 (△)		18,036	1.2	24,476	1.9	6,440	△717,671	△21.9			

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,691,002
II 資本剰余金増加高			
1. 株式交換による資本剰余金の増加		435,204	
2. 新株予約権行使による資本剰余金の増加		3,750	438,954
III 資本剰余金中間期末残高			2,129,956
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△506,692
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		18,036	18,036
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		9,469	
2. 自己株式処分差損		—	
3. 新規連結に伴う利益剰余金減少高		—	
4. 中間純損失		—	9,469
IV 利益剰余金中間期末残高			△498,124

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	465,375	2,149,956	△1,233,832	△28,352	1,353,146
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			24,476		24,476
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			24,476	△25	24,451
平成19年3月31日 残高 (千円)	465,375	2,149,956	△1,209,356	△28,378	1,377,597

	少数株主持分	純資産合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	92,596	1,445,742
中間連結会計期間中の変動額		
中間純利益		24,476
自己株式の取得		△25
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△38,320	△38,320
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△38,320	△13,869
平成19年3月31日 残高 (千円)	54,275	1,431,873

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高（千円）	441,625	1,691,002	△506,692	△12,852	1,613,083
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	3,750	3,750			7,500
新株の発行（新株予約権付社債の新株予約権の行使）	20,000	20,000			40,000
株式交換		435,204			435,204
利益処分による利益配当			△9,469		△9,469
当期純損失			△717,671		△717,671
自己株式の取得				△15,500	△15,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	23,750	458,954	△727,140	△15,500	△259,936
平成18年9月30日 残高（千円）	465,375	2,149,956	△1,233,832	△28,352	1,353,146

	少数株主持分	純資産合計
平成17年9月30日 残高（千円）	158,175	1,771,258
連結会計年度中の変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		7,500
新株の発行（新株予約権付社債の新株予約権の行使）		40,000
株式交換		435,204
利益処分による利益配当		△9,469
当期純損失		△717,671
自己株式の取得		△15,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△65,579	△65,579
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△65,579	△325,516
平成18年9月30日 残高（千円）	92,596	1,445,742

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)		40,277	△7,788		△695,320
減価償却費		16,098	8,531		19,683
連結調整勘定償却		16,162	—		—
のれん償却		—	9,759		19,455
関係会社株式売却益		—	△45,405		—
投資有価証券評価損		—	5,992		—
固定資産除却損		—	346		620
貸倒引当金の増加額(△減少額)		2,102	△9,016		14,226
ポイント引当金の増加額		1,709	2,593		5,146
賞与引当金の増加額		2,850	—		—
売上債権の減少額(△増加額)		24,803	162,922		△226,172
たな卸資産の増加額		△140,622	△30,315		△262,456
前渡金の増加額(△減少額)		△180,503	5,123		△225,016
未消費税等の減少額(△増加額)		—	14,597		△16,120
未収金の増加額		—	△30,042		—
仕入債務の増加額(△減少額)		146,214	△179,498		339,733
未払金の増加額(△減少額)		4,311	△5,703		4,200
前受金の増加額		50,240	26,913		81,990
未払消費税等の増加額		—	3,041		2,812
その他		13,789	3,914		594,073
小計		△2,558	△64,033	△61,474	△343,144
利息及び配当金の受取額		6	600		90
利息の支払額		△1,737	△3,659		△5,252
法人税等の支払額		△24,010	△51,276		△48,222
営業活動によるキャッシュ・フロー		△28,300	△118,369	△90,068	△396,529

株式会社ウェッジホールディングス（2388）平成19年9月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の払戻による収入		—	2,557	—	—
定期預金の預入による支出		—	△1,501	—	△8,708
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△1,960	—	—	△1,916
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	△61,478	—	—
有形固定資産の取得による支出		△6,714	△1,820	—	△11,422
有形固定資産の売却による収入		1,289	85	—	2,450
無形固定資産の取得による支出		—	△2,753	—	△498
敷金保証金の差入れによる支出		△45,224	△42,583	—	△46,454
敷金保証金の回収による収入		3,707	4,640	—	9,635
その他		△6,567	—	—	△13,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		△55,469	△102,854	△47,384	△70,506
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		209,151	149,000	—	302,216
長期借入金の返済による支出		△57,225	—	—	△57,225
新株予約権付社債の発行による収入		—	—	—	500,000
社債の発行による収入		—	200,000	—	—
株式の発行による収入		7,500	—	—	7,500
自己株式の取得による支出		—	△25	—	—
配当金の支払額		△9,469	—	—	△9,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		149,956	348,974	199,017	743,022
IV 現金及び現金同等物の増加額		66,185	127,751	61,565	275,987
V 現金及び現金同等物の期首残高		944,466	1,405,084	460,617	944,466
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	* 2	184,630	—	△184,630	184,630
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	* 1	1,195,282	1,532,835	337,552	1,405,084

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローにおいても2期連続してマイナスとなっておりました。当中間連結会計期間においては、中間純利益を計上いたしましたが、営業キャッシュ・フローにおいては、マイナス118百万円と引続きマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当します。</p> <p>当社グループは、前期から当期にかけて多額のコンテンツ先行投資を実施いたしました。このコンテンツ投資の回収を確実にを行うために、当社内にライセンス開発事業部を発足させ、ライセンス収益を確保するよう、社内管理体制を整備充実いたしました。</p> <p>又、カードゲームの企画プロデュースを積極的に推進した結果、新規案件の受注及び既発売商品についての新たなライセンス契約締結によるロイヤリティ収入を獲得し、収益拡大を図っております。</p> <p>これらの先行投資の回収を確実に行うこと及びカードゲームの積極的な受注活動を行うことにより、売上増加、営業利益を増加させ、収益力の向上とキャッシュ・フローの改善を図っております。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 株式会社ブレインナビ 株式会社エンジン 株式会社ウェッジインベストメント 株式会社エースデュースエンタテインメント 株式会社エースデュースアドベンチャーズ 株式会社エースデュースコード 株式会社ファントム・フィルム ブレインナビ・コンテンツファンド 投資事業組合 株式会社ラディクスエースエンタテインメント 有限会社ラディクス 株式会社モバニメーション 株式会社ラディクスエースエンタテインメントとその完全子会社である有限会社ラディクスについては、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。貸借対照表及び平成17年12月1日から平成18年3月31日までの損益計算書を連結しております。 株式会社モバニメーションについては、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。貸借対照表及び平成18年1月1日から平成18年3月31日までの損益計算書を連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 株式会社エンジン 株式会社エースデュースエンタテインメント 株式会社エースデュースコード ブレインナビ・コンテンツファンド 投資事業組合 株式会社ラディクスモバニメーション 前連結会計期間に連結子会社としていた株式会社ブレインナビについては、平成19年1月1日付で、株式会社ウェッジホールディングスが吸収合併いたしました。 前連結会計期間に連結子会社としていた株式会社ウェッジインベストメントについては、平成18年10月1日付で、株式会社ウェッジホールディングスが吸収合併いたしました。 前連結会計期間に連結子会社としていた株式会社エースデュースアドベンチャーズについては、平成19年1月1日付で、連結子会社である株式会社エースデュースエンタテインメントが吸収合併いたしました。 前連結会計期間に連結子会社としていた株式会社ファントム・フィルムについては、平成19年2月14日に株式譲渡を実施し非連結子会社となりました。平成18年10月1日から平成18年12月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フローを連結しております。 前連結会計期間に連結子会社としていた株式会社ラディクスエースエンタテインメントについては、平成18年10月1日付で、株式会社ウェッジホールディングスが吸収合併いたしました。 前連結会計期間に連結子会社としていた有限会社ラディクス及び株式会社モバニメーションについては、次のとおり社名変更及び合併を行いました。平成18年12月15日に有限会社ラディクスは、株式会社ラディクスへ商号変更を行いました。平成19年2月1日付で、株式会社ラディクスが株式会社モバニメーションを吸収合併し、商号を株式会社ラディクスモバニメーションへ変更いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 株式会社ブレインナビ 株式会社エンジン 株式会社ウェッジインベストメント 株式会社エースデュースエンタテインメント 株式会社エースデュースアドベンチャーズ 株式会社エースデュースコード 株式会社ファントム・フィルム ブレインナビ・コンテンツファンド 投資事業組合 株式会社ラディクスエースエンタテインメント 有限会社ラディクス 株式会社モバニメーション 株式会社ラディクスエースエンタテインメントとその完全子会社である有限会社ラディクスについては、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。貸借対照表及び平成17年12月1日から平成18年3月31日までの損益計算書を連結しております。 株式会社モバニメーションについては、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。貸借対照表及び平成18年1月1日から平成18年3月31日までの損益計算書を連結しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社モバ ニレーションの中間決算日の末日は、 平成18年1月31日であります。 中間財務諸表の作成に当たって、 中間連結決算日現在で実施した仮決 算に基づく中間財務諸表を使用し ております。	連結子会社の中間決算日の末日は、 中間連結決算日と一致しております。	株式会社モバニレーションは従来 7月31日を決算日としておりましたが、 当連結会計年度において、決算 日を9月30日に変更しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。 ②たな卸資産 商品 主として先入先出法に よる原価法 映像使 主として定率法による 用権 2年償却 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ①有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりでありま す。 建物 8年～15年 車両運搬具 6年 工具器具備 3年～8年 品 ②無形固定資産 定額法 ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 ③長期前払費用	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 映像使 同左 用権 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 映像使 同左 用権 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>②社債発行費 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>②任意組合に関する会計処理 _____</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>①社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。なお、当中間連結会計期間においては、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額がないため計上しておりません。</p> <p>③ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 同左</p> <p>_____</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>②社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、支給見込額のうち当連結会計年度負担額がないため計上しておりません。</p> <p>③ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 同左</p> <p>_____</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」及び「営業権」は「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「営業権」は、中間連結貸借対照表の無形固定資産の「その他」に14,285千円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却」及び「営業権償却」は「のれん償却」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「営業権償却」は、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フロー「減価償却費」に2,857千円含まれております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 50,995千円</p> <p>2 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく中間連結会計期間末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 600,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 600,000千円</p> <p>* 3 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産及び流動負債の「その他」として表示しております。</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 60,988千円</p> <p>* 2 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく中間連結会計期間末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 700,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 200,000千円</p> <p>* 3 同左</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 54,641千円</p> <p>2 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 200,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 200,000千円</p> <p>* 3 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																										
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>60,115千円</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td>71,641千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,112千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>1,709千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>29,040千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>58,371千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>16,162千円</td></tr> </table>	役員報酬	60,115千円	給与手当等	71,641千円	貸倒引当金繰入額	2,112千円	ポイント引当金繰入額	1,709千円	支払手数料	29,040千円	地代家賃	58,371千円	連結調整勘定償却	16,162千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>65,235千円</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td>99,357千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>2,593千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>52,293千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>36,310千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>59,535千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td>6,902千円</td></tr> </table>	役員報酬	65,235千円	給与手当等	99,357千円	ポイント引当金繰入額	2,593千円	広告宣伝費	52,293千円	支払手数料	36,310千円	地代家賃	59,535千円	のれん償却	6,902千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>125,268千円</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td>154,424千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17,426千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>5,146千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>75,351千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>56,601千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>119,355千円</td></tr> </table>	役員報酬	125,268千円	給与手当等	154,424千円	貸倒引当金繰入額	17,426千円	ポイント引当金繰入額	5,146千円	広告宣伝費	75,351千円	支払手数料	56,601千円	地代家賃	119,355千円
役員報酬	60,115千円																																											
給与手当等	71,641千円																																											
貸倒引当金繰入額	2,112千円																																											
ポイント引当金繰入額	1,709千円																																											
支払手数料	29,040千円																																											
地代家賃	58,371千円																																											
連結調整勘定償却	16,162千円																																											
役員報酬	65,235千円																																											
給与手当等	99,357千円																																											
ポイント引当金繰入額	2,593千円																																											
広告宣伝費	52,293千円																																											
支払手数料	36,310千円																																											
地代家賃	59,535千円																																											
のれん償却	6,902千円																																											
役員報酬	125,268千円																																											
給与手当等	154,424千円																																											
貸倒引当金繰入額	17,426千円																																											
ポイント引当金繰入額	5,146千円																																											
広告宣伝費	75,351千円																																											
支払手数料	56,601千円																																											
地代家賃	119,355千円																																											
<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>139千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>139千円</td></tr> </table>	車両運搬具	139千円	合計	139千円	<p>* 2</p>	<p>* 2</p>																																						
車両運搬具	139千円																																											
合計	139千円																																											
<p>* 3</p>	<p>* 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>16千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>330千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>135千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>482千円</td></tr> </table>	車両運搬具	16千円	工具器具備品	330千円	長期前払費用	135千円	合計	482千円	<p>* 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>177千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>77千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>365千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>620千円</td></tr> </table>	建物	177千円	車両運搬具	77千円	工具器具備品	365千円	合計	620千円																										
車両運搬具	16千円																																											
工具器具備品	330千円																																											
長期前払費用	135千円																																											
合計	482千円																																											
建物	177千円																																											
車両運搬具	77千円																																											
工具器具備品	365千円																																											
合計	620千円																																											
<p>* 4</p>	<p>* 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>13千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13千円</td></tr> </table>	車両運搬具	13千円	合計	13千円	<p>* 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>19千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>410千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>230千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>659千円</td></tr> </table>	建物	19千円	車両運搬具	410千円	工具器具備品	230千円	合計	659千円																														
車両運搬具	13千円																																											
合計	13千円																																											
建物	19千円																																											
車両運搬具	410千円																																											
工具器具備品	230千円																																											
合計	659千円																																											
<p>* 5</p>	<p>* 5</p>	<p>* 5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業セグメント毎かつ会社毎により資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>セグメント</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ制作事業</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ流通事業</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、株式交換により株式会社エースデュースコード、株式会社ファントム・フィルム、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社モバニメーションをそれぞれ連結子会社とし、コンテンツに特化した総合エンタテインメント企業のリーディングカンパニーを目指しております。</p> <p>しかしながら、売上高、利益が当初の計画に達せず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたる回収可能性が著しく低下したため、のれんの減損を503,809千円計上しております。</p>	セグメント	種類	コンテンツ制作事業	のれん	コンテンツ流通事業	のれん																																				
セグメント	種類																																											
コンテンツ制作事業	のれん																																											
コンテンツ流通事業	のれん																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,376.78	—	—	41,376.78
合計	41,376.78	—	—	41,376.78
自己株式				
普通株式（注1）	382.2	0.8	—	383.0
合計	382.2	0.8	—	383.0

(注) 1. 増加数の内訳は次のとおりであります。

平成19年1月9日 端株の買い取り 0.80株

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 2	37,936	3,440	—	41,376
合計	37,936	3,440	—	41,376
自己株式				
普通株式（注）1, 3	60	321	—	382
合計	60	321	—	382

(注) 1. 端株については切り捨てて表示しております。

2. 増加数の内訳は次のとおりであります。

平成17年11月30日 簡易株式交換 1,800株（株式会社ラディクスエースエンタテインメント）
 平成17年12月31日 簡易株式交換 960株（株式会社モバニメーション）
 平成18年1月31日 新株予約権行使 200株（平成15年11月21日発行のストックオプション）
 平成18年9月12日 新株予約権付社債の転換 480株（平成18年8月28日発行の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債）

3. 増加数の内訳は次のとおりであります。

平成18年3月2日 自己株式の買い取り 321株
 平成18年3月15日 端株の買い取り 0.84株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	9,469	250	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																										
<p>*1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,195,282千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195,282千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,195,282千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	現金及び現金同等物	1,195,282千円	<p>*1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,540,488千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7,652千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,532,835千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,540,488千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,652千円	現金及び現金同等物	1,532,835千円	<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,413,792千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△8,708千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,405,084千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,413,792千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,708千円	現金及び現金同等物	1,405,084千円																																																																								
現金及び預金勘定	1,195,282千円																																																																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円																																																																																											
現金及び現金同等物	1,195,282千円																																																																																											
現金及び預金勘定	1,540,488千円																																																																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,652千円																																																																																											
現金及び現金同等物	1,532,835千円																																																																																											
現金及び預金勘定	1,413,792千円																																																																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,708千円																																																																																											
現金及び現金同等物	1,405,084千円																																																																																											
<p>*2 株式交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ラディクスエースエンタテインメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">121,310千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金及び現金同等物を除く)</td> <td style="text-align: right;">177,931千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,263千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,505千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">196,860千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">73,299千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,159千円</td> </tr> </table> <p>有限会社ラディクス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,423千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金及び現金同等物を除く)</td> <td style="text-align: right;">50,137千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,285千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,846千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">74,885千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,669千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,555千円</td> </tr> </table> <p>株式会社モバニメーション</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">42,895千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金及び現金同等物を除く)</td> <td style="text-align: right;">623千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,751千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">683千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683千円</td> </tr> </table>	現金及び現金同等物	121,310千円	流動資産(現金及び現金同等物を除く)	177,931千円	固定資産	24,263千円	資産合計	323,505千円	流動負債	196,860千円	固定負債	73,299千円	負債合計	270,159千円	現金及び現金同等物	20,423千円	流動資産(現金及び現金同等物を除く)	50,137千円	固定資産	3,285千円	資産合計	73,846千円	流動負債	74,885千円	固定負債	3,669千円	負債合計	78,555千円	現金及び現金同等物	42,895千円	流動資産(現金及び現金同等物を除く)	623千円	固定資産	232千円	資産合計	43,751千円	流動負債	683千円	固定負債	—千円	負債合計	683千円	<p>*2 株式交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ラディクスエースエンタテインメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">121,310千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金及び現金同等物を除く)</td> <td style="text-align: right;">177,931千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,263千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,505千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">196,860千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">73,299千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,159千円</td> </tr> </table> <p>有限会社ラディクス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,423千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金及び現金同等物を除く)</td> <td style="text-align: right;">50,137千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,285千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,846千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">74,885千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,669千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,555千円</td> </tr> </table> <p>株式会社モバニメーション</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">42,895千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金及び現金同等物を除く)</td> <td style="text-align: right;">623千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,751千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">683千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683千円</td> </tr> </table>	現金及び現金同等物	121,310千円	流動資産(現金及び現金同等物を除く)	177,931千円	固定資産	24,263千円	資産合計	323,505千円	流動負債	196,860千円	固定負債	73,299千円	負債合計	270,159千円	現金及び現金同等物	20,423千円	流動資産(現金及び現金同等物を除く)	50,137千円	固定資産	3,285千円	資産合計	73,846千円	流動負債	74,885千円	固定負債	3,669千円	負債合計	78,555千円	現金及び現金同等物	42,895千円	流動資産(現金及び現金同等物を除く)	623千円	固定資産	232千円	資産合計	43,751千円	流動負債	683千円	固定負債	—千円	負債合計	683千円	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の行使による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換請求による減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000千円</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の行使による資本金増加額	20,000千円	転換社債型新株予約権付社債の行使による資本剰余金増加額	20,000千円	転換社債型新株予約権付社債の転換請求による減少額	40,000千円
現金及び現金同等物	121,310千円																																																																																											
流動資産(現金及び現金同等物を除く)	177,931千円																																																																																											
固定資産	24,263千円																																																																																											
資産合計	323,505千円																																																																																											
流動負債	196,860千円																																																																																											
固定負債	73,299千円																																																																																											
負債合計	270,159千円																																																																																											
現金及び現金同等物	20,423千円																																																																																											
流動資産(現金及び現金同等物を除く)	50,137千円																																																																																											
固定資産	3,285千円																																																																																											
資産合計	73,846千円																																																																																											
流動負債	74,885千円																																																																																											
固定負債	3,669千円																																																																																											
負債合計	78,555千円																																																																																											
現金及び現金同等物	42,895千円																																																																																											
流動資産(現金及び現金同等物を除く)	623千円																																																																																											
固定資産	232千円																																																																																											
資産合計	43,751千円																																																																																											
流動負債	683千円																																																																																											
固定負債	—千円																																																																																											
負債合計	683千円																																																																																											
現金及び現金同等物	121,310千円																																																																																											
流動資産(現金及び現金同等物を除く)	177,931千円																																																																																											
固定資産	24,263千円																																																																																											
資産合計	323,505千円																																																																																											
流動負債	196,860千円																																																																																											
固定負債	73,299千円																																																																																											
負債合計	270,159千円																																																																																											
現金及び現金同等物	20,423千円																																																																																											
流動資産(現金及び現金同等物を除く)	50,137千円																																																																																											
固定資産	3,285千円																																																																																											
資産合計	73,846千円																																																																																											
流動負債	74,885千円																																																																																											
固定負債	3,669千円																																																																																											
負債合計	78,555千円																																																																																											
現金及び現金同等物	42,895千円																																																																																											
流動資産(現金及び現金同等物を除く)	623千円																																																																																											
固定資産	232千円																																																																																											
資産合計	43,751千円																																																																																											
流動負債	683千円																																																																																											
固定負債	—千円																																																																																											
負債合計	683千円																																																																																											
転換社債型新株予約権付社債の行使による資本金増加額	20,000千円																																																																																											
転換社債型新株予約権付社債の行使による資本剰余金増加額	20,000千円																																																																																											
転換社債型新株予約権付社債の転換請求による減少額	40,000千円																																																																																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,119</td> <td>5,131</td> <td>9,988</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>12,512</td> <td>7,924</td> <td>4,587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,631</td> <td>13,055</td> <td>14,576</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	15,119	5,131	9,988	無形固定資産その他	12,512	7,924	4,587	合計	27,631	13,055	14,576	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,632</td> <td>5,315</td> <td>6,316</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>12,512</td> <td>10,426</td> <td>2,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,144</td> <td>15,742</td> <td>8,401</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	11,632	5,315	6,316	無形固定資産その他	12,512	10,426	2,085	合計	24,144	15,742	8,401	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,632</td> <td>4,012</td> <td>7,619</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>12,512</td> <td>9,175</td> <td>3,336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,144</td> <td>13,188</td> <td>10,956</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	11,632	4,012	7,619	無形固定資産その他	12,512	9,175	3,336	合計	24,144	13,188	10,956
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	15,119	5,131	9,988																																															
無形固定資産その他	12,512	7,924	4,587																																															
合計	27,631	13,055	14,576																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	11,632	5,315	6,316																																															
無形固定資産その他	12,512	10,426	2,085																																															
合計	24,144	15,742	8,401																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	11,632	4,012	7,619																																															
無形固定資産その他	12,512	9,175	3,336																																															
合計	24,144	13,188	10,956																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,296千円 1年超 8,929千円 合計 15,225千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,848千円 1年超 4,081千円 合計 8,929千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,223千円 1年超 6,299千円 合計 11,522千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,083千円 減価償却費相当額 2,049千円 支払利息相当額 163千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,739千円 減価償却費相当額 2,554千円 支払利息相当額 146千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,822千円 減価償却費相当額 4,603千円 支払利息相当額 347千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	63,800千円
投資事業組合	22,069千円

当中間連結会計期間末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	15,000千円
投資事業組合	12,800千円

前連結会計年度末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,750千円	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	20,992千円
投資事業組合	12,800千円

(注) 投資事業組合は平成17年10月1日設立の「ウェッジーSコンテンツ1号投資事業有限責任組合」に対する払込によるものであります。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	①当社の監査役 1名 ②当社の従業員 1名 ③社外協力者 1名	①当社の取締役 3名 ②当社の従業員 3名 ③子会社の取締役 6名 ④子会社の従業員 3名	①社外協力者 2名
ストック・オプション数	普通株式 1,100株 (注1)	普通株式 964株 (注1)	普通株式 36株 (注1)
付与日	平成17年6月8日	平成18年4月19日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	平成17年6月8日から 平成19年5月31日まで	平成18年4月19日から 平成19年12月31日まで	平成18年4月28日から 平成19年12月31日まで
権利行使期間	平成19年6月1日から 平成27年5月31日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して計算しております。

2. 権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあること。

ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当中間連結会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,100	964	36
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	1,100	964	36
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	156,672	161,000	152,155
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	①当社の監査役 3名	①当社の監査役 1名 ②当社の従業員 1名 ③社外協力者 1名	①当社の取締役 3名 ②当社の従業員 3名 ③子会社の取締役 6名 ④子会社の従業員 3名	①社外協力者 2名
ストック・オ プション数	普通株式 300株 (注1)	普通株式 1,100株 (注1)	普通株式 964株 (注1)	普通株式 36株 (注1)
付与日	平成15年11月21日	平成17年6月8日	平成18年4月19日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	平成15年11月21日から 平成17年11月30日まで	平成17年6月8日から 平成19年5月31日まで	平成18年4月19日から 平成19年12月31日まで	平成18年4月28日から 平成19年12月31日まで
権利行使期間	平成17年12月1日から 平成27年11月30日まで	平成19年6月1日から 平成27年5月31日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して計算しております。

2. 権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあること。

ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	300	1,100	—	—
付与	—	—	964	36
失効	100	—	—	—
権利確定	200	—	—	—
未確定残	—	1,100	964	36
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	200	—	—	—
権利行使	200	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	37,500	156,672	161,000	152,155
行使時平均株価 (円)	182,263	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

	コンテンツ制作事業 (千円)	コンテンツ流通事業 (千円)	メディア事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千 円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	412,381	818,087	269,544	5,166	1,505,180	—	1,505,180
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	412,381	818,087	269,544	5,166	1,505,180	—	1,505,180
営業費用	395,064	831,254	222,672	6,276	1,455,367	—	1,455,367
営業利益又は営業損失 (△)	17,317	△13,166	46,872	△1,110	49,913	—	49,913

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ制作事業	映像、音楽、アニメ、コンテンツの企画・制作及び関連するライツ事業
コンテンツ流通事業	CD、ビデオグラムの製造・卸売・小売、マーチャндаイジング化及びモバイル、ブロードバンド等の配信、映画配給事業
メディア事業	雑誌、書籍の企画・編集・デザイン業
その他事業	上記にあてはまらない事業

3. 事業区分の名称変更

事業区分につきましては、前中間連結会計期間において「企画・編集事業」「物販事業」「その他事業」の3つに区分しておりましたが、事業会社を傘下とした持株会社への移行と、コンテンツ分野における急速な業容拡大に伴い、前連結会計年度より「企画・編集事業」を「メディア事業」へ、「物販事業」を「コンテンツ流通事業」へ名称変更するとともに、株式会社エースデュースアドベンチャーズ及び株式会社エースデュースコードを連結子会社としたことにより、新たに「コンテンツ制作事業」が加わっております。

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	コンテンツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	650,050	644,140	5,419	1,299,610	—	1,299,610
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	444	652	—	1,097	△1,097	—
計	650,495	644,793	5,419	1,300,707	△1,097	1,299,610
営業費用	645,287	648,749	2,160	1,296,197	△1,083	1,295,114
営業利益又は営業損失 (△)	5,207	△3,955	3,259	4,510	△13	4,496

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、カードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化
その他事業	上記にあてはまらない事業

3. 事業区分の再編

事業区分につきましては、前連結会計年度において「コンテンツ制作事業」「コンテンツ流通事業」「メディア事業」「その他事業」の4つに区分しておりましたが、自社企画を中心としたコンテンツをゼロから生み出せる企業グループとして、コンテンツの製販一体となった企画・開発を行う体制への事業再編を実施したことに伴い、当中間連結会計期間より「コンテンツ事業」「物販事業」「その他事業」の3つに再編いたしました。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	コンテンツ制作事業 (千円)	コンテンツ流通事業 (千円)	メディア事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	909,143	1,879,876	478,194	10,166	3,277,380	—	3,277,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60,031	682	3,000	—	63,713	(63,713)	—
計	969,174	1,880,558	481,194	10,166	3,341,093	(63,713)	3,277,380
営業費用	859,858	1,930,977	444,432	9,451	3,244,719	(63,713)	3,181,006
営業利益	109,315	(50,418)	36,761	715	96,373	—	96,373

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ制作事業	映像、音楽、アニメ、コンテンツの企画・制作及び関連するライセンス事業
コンテンツ流通事業	CD、ビデオグラムの製造・卸売・小売、マーチャンダイジング化及びモバイル、ブロードバンド等の配信、映画配給事業
メディア事業	雑誌、書籍の企画・編集・デザイン事業
その他事業	上記にあてはまらない事業

（セグメント区分の変更）

当中間連結会計期間より、自社企画を中心としたコンテンツをゼロから生み出せる企業グループとして、コンテンツの製販一体となった企画・開発を行う体制への事業再編を実施したことに伴い、「コンテンツ事業」「物販事業」「その他事業」の3つに変更いたしました。なお、当中間連結会計期間と同一の区分によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

	コンテンツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	862,993	637,020	5,166	1,505,180	—	1,505,180
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	862,993	637,020	5,166	1,505,180	—	1,505,180
営業費用	808,962	640,027	6,276	1,455,267	—	1,455,267
営業利益又は営業損失 (△)	54,031	△3,007	△1,110	49,913	—	49,913

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	コンテンツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,898,439	1,368,774	10,166	3,277,380	—	3,277,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,000	—	—	3,000	3,000	—
計	1,901,439	1,368,774	10,166	3,280,380	3,000	3,277,380
営業費用	1,791,613	1,382,942	9,451	3,184,006	3,000	3,181,006
営業利益又は営業損失 (△)	109,826	△14,167	715	96,373	—	96,373

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
1株当たり純資産額 50,570円80銭 1株当たり中間純利益 金額 457円13銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 456円55銭	1株当たり純資産額 33,605円68銭 1株当たり中間純利益 金額 597円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在するものの希薄化効果を有しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 33,007円93銭 1株当たり当期純損失 金額 17,935円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株当たり 当期純損失であるため記載しておりま せん。

（注） 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
1株当たり中間純利益金額又は1株当 たり当期純損失金額			
1. 普通株式にかかる中間純利益又は当 期純損失			
(1) 損益計算書上の中間純利益金額又は 当期純損失金額（△）（千円）	18,036	24,476	△717,671
(2) 普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—	—
差引普通株式にかかる中間純利益 金額又は当期純損失金額（△） （千円）	18,036	24,476	△717,671
2. 普通株式の期中平均株式数（株）	39,456	40,994	40,015
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額			
1. 中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
2. 普通株式増加数の主要な内訳（株）			
新株予約権	50	—	—
普通株式増加数（株）	50	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	第1回無担保転換社 債型新株予約権付社債 （額面総額5億円）並 びに新株予約権3種類 （新株予約権の数2,100 個）	第1回無担保転換社 債型新株予約権付社債 （額面総額5億円）並 びに新株予約権3種類 （新株予約権の数2,100 個）

（企業結合等関係）

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

（企業結合における共通支配下の取引等関係）

1. 株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ウェッジホールディングス（存続会社） 株式会社ラディクスエースエンタテインメント（消滅会社） 株式会社ウェッジインベストメント（消滅会社）
結合当事企業の事業の内容	①株式会社ウェッジホールディングス グループ会社管理、経営企画、統括 ②株式会社ラディクスエースエンタテインメント アニメコンテンツの企画、制作 ③株式会社ウェッジインベストメント 投資業務、投資事業組合運営管理
企業結合の法的形式	株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ウェッジホールディングス
取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため ②吸収合併の日 平成18年10月1日 ③合併比率及び合併交付金 株式会社ウェッジホールディングスは、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントの全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする株式会社ブレインナビの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ウェッジホールディングス（存続会社） 株式会社ブレインナビ（消滅会社）
結合当事企業の事業の内容	①株式会社ウェッジホールディングス グループ会社管理、経営企画、統括 ②株式会社ブレインナビ 出版に係る作品の企画・編集・制作
企業結合の法的形式	株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ウェッジホールディングス

取引の目的を含む取引の概要	<p>①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため</p> <p>②吸収合併の日 平成19年1月1日</p> <p>③合併比率及び合併交付金 株式会社ウェッジホールディングスは、株式会社ブレインナビの全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。</p>
---------------	--

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 株式会社エースデュースエンタテインメントを存続会社とする株式会社エースデュースアドベンチャーズの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社エースデュースエンタテインメント（存続会社） 株式会社エースデュースアドベンチャーズ（消滅会社）
結合当事企業の事業の内容	<p>①株式会社エースデュースエンタテインメント 映画の企画製作、DVD制作販売</p> <p>②株式会社エースデュースアドベンチャーズ コンテンツの企画、製作、販売プロデュース</p>
企業結合の法的形式	株式会社エースデュースエンタテインメントを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社エースデュースエンタテインメント
取引の目的を含む取引の概要	<p>①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため</p> <p>②吸収合併の日 平成19年1月1日</p> <p>③合併比率及び合併交付金 合併当事会社はいずれも株式会社ウェッジホールディングスの100%子会社であるため、合併比率の取り決め、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。</p>

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

4. 株式会社ラディクス（旧商号有限会社ラディクス）を存続会社とする株式会社モバニメーションの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ラディクス（存続会社） 株式会社モバニメーション（消滅会社）
結合当事企業の事業の内容	①株式会社ラディクス アニメコンテンツの企画・制作 ②株式会社モバニメーション アニメコンテンツの携帯端末への配信事業
企業結合の法的形式	株式会社ラディクスを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ラディクスモバニメーション
取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため ②吸収合併の日 平成19年2月1日 ③合併比率及び合併交付金 合併当事会社はいずれも株式会社ウェッジホールディングスの100%子会社であるため、合併比率の取り決め、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																															
	<p>(事業の一部譲受けについて)</p> <p>当社はグループ内の資産の効率的配分と資源の集中化をさらに強化するため、当社の完全子会社である株式会社エンジンのたのみこむ事業部を当社に事業譲渡とすることを決定いたしました。たのみこむ事業部は、インターネット上で消費者のアイデア・商品リクエストを収集し、商品企画開発を行う顧客参加型通販サイトを運営しております。</p> <p>1. 事業譲渡の理由</p> <p>①視聴者(ユーザー)の声を生かしたコンテンツづくりへ</p> <p>当社は当該事業部を譲受することにより『たのみこむ』を当社の企画開発部の中核に位置付け、当社のアニメ制作、コンテンツ企画、携帯コンテンツ配信、カード・オンラインゲーム事業におけるプロデュース機能と、消費者参加型の商品開発を行う『たのみこむ』事業のマーケティング及び開発機能とが融合することにより、これまで以上に付加価値の高いコンテンツ企画開発が実現すると考えております。</p> <p>②情報およびコンテンツ配信を目的とした『たのみこむ』のメディア化</p> <p>当社は『たのみこむ』上において、当社グループが有するコンテンツのプロモーション、又課金を視野に入れた配信を検討しております。コンテンツごとのコミュニティをこれまで以上に活発化させ、広告収入等新たな収益の確保に努めます。</p> <p>③オリジナル商品の増強と商品販売の強化</p> <p>当社グループの有するコンテンツおよびキャラクターを活用し、オリジナル商品の開発を強化、開発点数の増加をはかります。又当社グループが関わるテレビ番組や映画作品と連動し、新規会員の獲得、商品販売の強化をはかってまいります。</p> <p>2. 事業譲渡の内容</p> <p>(1) 事業譲渡の内容</p> <p>① http://www.tanomi.com/ のインターネットサイトの運営</p> <p>② 消費者参加型商品企画及び開発業務、インターネットを活用した通信販売業務</p> <p>③ 事業部門の債権債務、人員</p> <p>(2) 譲渡部門の最近事業年度の経営成績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成17年9月期</th> <th>平成18年9月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>255,113</td> <td>300,965</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>68,900</td> <td>70,578</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>18,260</td> <td>12,147</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>18,311</td> <td>13,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 譲渡部門の資産、負債の項目および金額(平成18年9月末現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の部</th> <th>金額(千円)</th> <th>負債の部</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>50,127</td> <td>流動負債</td> <td>30,454</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,000</td> <td>固定負債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>52,127</td> <td>負債合計</td> <td>30,454</td> </tr> </tbody> </table>		平成17年9月期	平成18年9月期	売上高	255,113	300,965	売上総利益	68,900	70,578	営業利益	18,260	12,147	経常利益	18,311	13,061	資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)	流動資産	50,127	流動負債	30,454	固定資産	2,000	固定負債	0	資産合計	52,127	負債合計	30,454	<p>(株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントとの吸収合併)</p> <p>当社は経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため、当社の完全子会社である株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを平成18年10月1日付にて吸収合併することとし、平成18年6月30日合併契約を締結いたしました。</p> <p>本合併は、簡易合併による手続きにて行っておりますので、当社においては会社法第796条第3項の規定により、株主総会での承認は省略いたしております。</p> <p>又、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントにおいては、会社法第784条第1項の規定により、株主総会での承認は省略いたしております。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 合併期日 平成18年10月1日</p> <p>(2) 合併の形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントは解散いたしております。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>(3) 財産の引継</p> <p>合併期日において株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。なお、引継いだ資産及び負債はそれぞれ次のとおりであります。</p> <p>①株式会社ラディクスエースエンタテインメント</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の部</th> <th>金額(千円)</th> <th>負債の部</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>458,327</td> <td>流動負債</td> <td>244,365</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,542</td> <td>固定負債</td> <td>174,000</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>465,870</td> <td>負債合計</td> <td>418,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>②株式会社ウェッジインベストメント</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の部</th> <th>金額(千円)</th> <th>負債の部</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>42,585</td> <td>流動負債</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>12,800</td> <td>固定負債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>55,385</td> <td>負債合計</td> <td>392</td> </tr> </tbody> </table>	資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)	流動資産	458,327	流動負債	244,365	固定資産	7,542	固定負債	174,000	資産合計	465,870	負債合計	418,365	資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)	流動資産	42,585	流動負債	392	固定資産	12,800	固定負債	0	資産合計	55,385	負債合計	392
	平成17年9月期	平成18年9月期																																																															
売上高	255,113	300,965																																																															
売上総利益	68,900	70,578																																																															
営業利益	18,260	12,147																																																															
経常利益	18,311	13,061																																																															
資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)																																																														
流動資産	50,127	流動負債	30,454																																																														
固定資産	2,000	固定負債	0																																																														
資産合計	52,127	負債合計	30,454																																																														
資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)																																																														
流動資産	458,327	流動負債	244,365																																																														
固定資産	7,542	固定負債	174,000																																																														
資産合計	465,870	負債合計	418,365																																																														
資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)																																																														
流動資産	42,585	流動負債	392																																																														
固定資産	12,800	固定負債	0																																																														
資産合計	55,385	負債合計	392																																																														

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>3. 事業譲渡の日程</p> <p>平成19年3月5日 事業譲渡契約書の承認取締役会（当社）</p> <p>平成19年3月5日 事業譲渡契約書の承認株主総会（株式会社エンジン）</p> <p>平成19年3月5日 事業譲渡契約書の調印日</p> <p>平成19年4月1日 事業譲渡日</p> <p>（株式会社マルチックアイの連結子会社化及び株式会社ラディクスモバニメーションとの合併）</p> <p>当社連結子会社である株式会社ラディクスモバニメーションは、アニメ音響制作・音楽出版を手掛ける株式会社マルチックアイの全株式を取得し、子会社（連結子会社）とすることを取締役会で決議いたしました。</p> <p>又、株式会社ラディクスモバニメーションは、株式会社マルチックアイを平成19年6月1日付けで吸収合併することを取締役会で決議いたしました。</p> <p>子会社化及び合併の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 子会社化の日程</p> <p>平成19年4月5日 株式取得取締役会</p> <p>平成19年4月10日 株式譲渡契約締結</p> <p>平成19年4月10日 株券引渡し期日</p> <p>(2) 合併の日程</p> <p>平成19年4月10日 両社取締役会決議</p> <p>平成19年4月25日 両社臨時株主総会・合併契約締結</p> <p>平成19年6月1日 合併期日</p> <p>(3) 合併方式</p> <p>株式会社ラディクスモバニメーションを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社マルチックアイは解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率</p> <p>株式会社ラディクスモバニメーションは、株式会社マルチックアイの全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(5) 合併交付金</p> <p>合併交付金の支払いはありません。</p>	<p>（株式会社ブレインナビとの吸収合併及び連結子会社の合併）</p> <p>当社は経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため、当社の完全子会社である株式会社ブレインナビを平成19年1月1日付けで吸収合併することを取締役会で決議いたしました。</p> <p>又、当社の完全子会社である株式会社エースデュースエンタテインメントとエースデュースアドベンチャーズは合併を行います。</p> <p>合併の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスと株式会社ブレインナビ</p> <p>平成18年11月17日 合併承認取締役会</p> <p>平成18年11月29日 株式会社ブレインナビ株主総会承認</p> <p>平成18年11月29日 合併契約締結</p> <p>平成19年1月1日 合併期日</p> <p>②株式会社エースデュースエンタテインメントと株式会社エースデュースアドベンチャーズ</p> <p>平成18年11月17日 合併承認取締役会</p> <p>平成18年11月29日 株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースアドベンチャーズ株主総会承認</p> <p>平成18年11月29日 合併契約締結</p> <p>平成19年1月1日 合併期日</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ブレインナビは解散いたします。</p> <p>②株式会社エースデュースエンタテインメントを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社エースデュースアドベンチャーズは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスは、株式会社ブレインナビの全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>②合併当事会社はいずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>(4) 合併交付金</p> <p>①合併交付金の支払いはありません。</p> <p>②合併交付金の支払いはありません。</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		494,627		1,379,384			707,771			
2. 売掛金		—		103,514			—			
3. 営業未収入金		17,125		—			14,953			
4. たな卸資産		—		251,721			—			
5. 前払費用		4,994		3,112			3,250			
6. 繰延税金資産		717		9,000			—			
7. 短期貸付金		10,800		494,330			260,800			
8. 未収入金		525		21,679			34,965			
9. 未収消費税等	※4	479		—			3,753			
10. その他		6,560		2,326			174			
貸倒引当金		—		△1,700			—			
流動資産合計		535,829	43.9	2,263,370	86.5	1,727,540	1,025,669	60.3		
II 固定資産										
1. 有形固定資産 ※1										
(1)建物		1,911		5,365			1,765			
(2)工具器具備品		1,127		3,996			1,752			
有形固定資産 合計		3,039	0.2	9,362	0.4	6,323	3,518	0.2		
2. 無形固定資産										
(1)ソフトウェア		40		97			10			
(2)その他		—		674			—			
無形固定資産 合計		40	0.0	772	0.0	732	10	0.0		
3. 投資その他の 資産										
(1)投資有価証券		12,000		27,800			20,992			
(2)関係会社株式		573,708		285,642			558,623			
(3)長期貸付金		61,530		—			56,430			
(4)敷金保証金		28,427		28,327			28,277			
(5)その他		6,428		—			7,242			
投資その他の 資産合計		682,095	55.9	341,770	13.1	△340,324	671,566	39.5		
固定資産合計		685,174	56.1	351,905	13.5	△333,269	675,094	39.7		
資産合計		1,221,004	100.0	2,615,275	100.0	1,394,271	1,700,763	100.0		

株式会社ウェッジホールディングス（2388）平成19年9月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		—		69,982				—		
2. 短期借入金	※2	—		620,000				—		
3. 一年内償還予 定社債		—		40,000				—		
4. 未払金		15,655		23,683				22,076		
5. 未払法人税等		5,114		10,179				4,615		
6. 未払消費税等	※4	—		4,486				—		
7. 預り金		8,909		3,989				1,654		
9. 賞与引当金		300		—				—		
10. その他		—		6,565				—		
流動負債合計		29,979	2.5	778,886	29.8	748,906		28,345	1.7	
II 固定負債										
1. 社債		—		160,000				—		
2. 新株予約権付 社債		—		460,000				460,000		
固定負債合計		—	—	620,000	23.7	620,000		460,000	27.0	
負債合計		29,979	2.5	1,398,886	53.5	1,368,906		488,345	28.7	
(資本の部)										
I 資本金										
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		670,836		—				—		
資本剰余金合計		670,836	54.9	—	—	—		—	—	
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		306		—				—		
2. 中間 (当期) 未処分利益		126,850		—				—		
利益剰余金合計		127,156	10.4	—	—	—		—	—	
IV 自己株式										
自己株式		△52,342	△4.3	—	—	—		—	—	
資本合計		1,191,024	97.5	—	—	—		—	—	
負債資本合計		1,221,004	100.0	—	—	—		—	—	

株式会社ウェッジホールディングス（2388）平成19年9月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		—	—	465,375	17.8	—	465,375	27.4		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—		690,836			690,836			
(2) その他資本 剰余金		—		—			—			
資本剰余金合 計		—	—	690,836	26.4	—	690,836	40.6		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—		306			306			
(2) その他利益 剰余金										
繰越利益剰 余金		—		112,238			108,241			
利益剰余金合 計		—	—	112,544	4.3	—	108,547	6.4		
4. 自己株式		—	—	△52,366	△2.0	—	△52,340	△3.1		
株主資本合計		—	—	1,216,389	46.5	—	1,212,417	71.3		
純資産合計		—	—	1,216,389	46.5	—	1,212,417	71.3		
負債純資産合計		—	—	2,615,275	100.0	—	1,700,763	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			86,309	100.0	273,969	100.0	187,659	184,170	100.0		
II 売上原価			—	—	94,524	34.5	94,524	—	—		
売上総利益			86,309	100.0	179,445	65.5	93,135	184,170	100.0		
III 販売費及び一般 管理費			79,195	91.8	144,381	52.7	65,185	164,895	89.5		
営業利益			7,114	8.2	35,063	12.8	27,949	19,274	10.5		
IV 営業外収益	※1		412	0.5	28,476	10.4	28,064	1,210	0.6		
V 営業外費用	※2		—	—	4,195	1.5	4,195	6,465	3.5		
経常利益			7,526	8.7	59,344	21.7	51,817	14,020	7.6		
VI 特別利益	※3		—	—	26,700	9.7	26,700	1,437	0.8		
VII 特別損失	※4		—	—	81,321	29.7	81,321	23,600	12.8		
税引前中間純 利益又は当期 純損失			7,526	8.7	4,722	1.7	△2,803	△8,141	△4.4		
法人税、住民 税及び事業税		3,100			9,725		5,322				
法人税等調整 額		△5,131	△2,031	△2.4	△9,000	725	0.2	2,757	△4,414	908	0.5
中間純利益又 は当期純損失			9,558	11.1	3,997	1.5	△5,561	△9,050	△4.9		
前期繰越利益			117,291		—		—	—			
中間未処分利 益			126,850		—		—	—			

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年9月30日 残高 (千円)	465,375	690,836	690,836	306	108,241	108,547	△52,340	1,212,417	1,212,417
中間会計期間中の変動額									
中間純利益					3,997	3,997		3,997	3,997
自己株式の取得							△25	△25	△25
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	3,997	3,997	△25	3,971	3,971
平成19年3月31日 残高 (千円)	465,375	690,836	690,836	306	112,238	112,544	△52,366	1,216,389	1,216,389

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年9月30日 残高 (千円)	441,625	570,669	570,669	306	126,760	127,066	△7,918	1,131,442	1,131,442
事業年度中の変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,750	3,750	3,750					7,500	7,500
新株の発行 (新株予約権付社債の新株予約権の行使)	20,000	20,000	20,000					40,000	40,000
株式交換		96,416	96,416					96,416	96,416
利益処分による利益配当					△9,469	△9,469		△9,469	△9,469
当期純損失					△9,050	△9,050		△9,050	△9,050
自己株式の取得							△44,421	△44,421	△44,421
事業年度中の変動額合計 (千円)	23,750	120,166	120,166	—	△18,519	△18,519	△44,421	80,975	80,975
平成18年9月30日 残高 (千円)	465,375	690,836	690,836	306	108,241	108,547	△52,340	1,212,417	1,212,417

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>当社グループは、連結財務諸表において前連結会計年度まで2期連続して当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローにおいても2期連続してマイナスとなっております。当中間連結会計期間においては、中間純利益を計上いたしましたが、営業キャッシュ・フローにおいては、マイナス118百万円と引続きマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当します。</p> <p>当社グループは、前期から当期にかけて多額のコンテンツ先行投資を実施いたしました。このコンテンツ投資の回収を確実にを行うために、当社内にライセンス開発事業部を発足させ、ライセンス収益を確保するよう、社内管理体制を整備充実いたしました。</p> <p>又、カードゲームの企画プロデュースを積極的に推進した結果、新規案件の受注及び既発売商品についての新たなライセンス契約締結によるロイヤリティ収入を獲得し、収益拡大を図っております。</p> <p>これらの先行投資の回収を確実に行うこと及びカードゲームの積極的な受注活動を行うことにより、売上増加、営業利益を増加させ、収益力の向上とキャッシュ・フローの改善を図っております。</p> <p>中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 5～6年 (2) ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) ソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) ソフトウェア 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、支給見込額のうち当中間会計期間負担額がないため計上していません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 _____
4. リース取引の処理方法	_____	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。 社債発行費 _____	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 繰延資産の処理方法 _____ 社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。 社債発行費 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年9月30日)																																													
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 638千円</p> <p>2 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社エンジン</td> <td>230,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ファントム・フィルム</td> <td>47,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ラディクスエースエンタテインメント</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>377,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越限度額	600,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	600,000千円	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社エンジン	230,000	借入債務	株式会社ファントム・フィルム	47,000	借入債務	株式会社ラディクスエースエンタテインメント	100,000	借入債務	計	377,000	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,090千円</p> <p>※2 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	当座貸越限度額	700,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	200,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,156千円</p> <p>2 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社エンジン</td> <td>392,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ファントム・フィルム</td> <td>79,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>471,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>—————</p>	当座貸越限度額	200,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	200,000千円	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社エンジン	392,000	借入債務	株式会社ファントム・フィルム	79,000	借入債務	計	471,000	—
当座貸越限度額	600,000千円																																														
借入実行残高	— 千円																																														
差引額	600,000千円																																														
保証先	金額 (千円)	内容																																													
株式会社エンジン	230,000	借入債務																																													
株式会社ファントム・フィルム	47,000	借入債務																																													
株式会社ラディクスエースエンタテインメント	100,000	借入債務																																													
計	377,000	—																																													
当座貸越限度額	700,000千円																																														
借入実行残高	500,000千円																																														
差引額	200,000千円																																														
当座貸越限度額	200,000千円																																														
借入実行残高	— 千円																																														
差引額	200,000千円																																														
保証先	金額 (千円)	内容																																													
株式会社エンジン	392,000	借入債務																																													
株式会社ファントム・フィルム	79,000	借入債務																																													
計	471,000	—																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,430千円 受取配当金 21,600千円 保険解約返戻金 5,119千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,153千円
※2	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,178千円 社債発行費償却 3,017千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費償却 5,874千円
※3	※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却 22,000千円 益 貸倒引当金戻入益 3,200千円 賞与引当金戻入益 1,500千円	※3
※4	※4 特別損失のうち主要なもの たな卸資産減耗損 59,903千円 合併差損 14,999千円 投資有価証券評価 損 5,992千円	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価 15,085千円 損 投資有価証券評価 損 6,007千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 349千円 無形固定資産 30千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,030千円 無形固定資産 41千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 866千円 無形固定資産 60千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式 (注1)	382.2	0.8	—	383.0
合計	382.2	0.8	—	383.0

(注) 1. 増加数の内訳は次のとおりであります。

平成19年1月9日 端株の買い取り 0.80株

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	60	321	—	382
合計	60	321	—	382

(注) 1. 端株については切り捨てて表示しております。

2. 増加数の内訳は次のとおりであります。

平成18年3月2日 自己株式の買い取り 321株

平成18年3月15日 端株の買い取り 0.84株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,632</td> <td>5,315</td> <td>6,316</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>12,512</td> <td>10,426</td> <td>2,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,144</td> <td>15,742</td> <td>8,401</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,848千円 1年超 4,081千円 合計 8,929千円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,739千円 減価償却費相当額 2,554千円 支払利息相当額 146千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	11,632	5,315	6,316	無形固定資産その他	12,512	10,426	2,085	合計	24,144	15,742	8,401	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)															
工具器具備品	11,632	5,315	6,316															
無形固定資産その他	12,512	10,426	2,085															
合計	24,144	15,742	8,401															

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）	当中間会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
1株当たり純資産額 29,397.43円 1株当たり中間純利益 金額 241.55円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額 241.25円	1株当たり純資産額 29,673.10円 1株当たり中間純利益 金額 97.50円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が 存在するものの希薄化 効果を有しないため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 29,575.08円 1株当たり当期純損失 金額 225.85円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額に ついては、1株当たり 当期純損失であるため 記載しておりません。

（注） 1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）	当中間会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
1. 普通株式にかかる中間（当期）純利益			
（1）損益計算書上の中間（当期）純利益金額（千円）	9,558	3,997	△9,050
（2）普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
差引普通株式にかかる中間（当期）純利益金額（千円）	9,558	3,997	△9,050
2. 普通株式の期中平均株式数（株）	39,571	40,994	40,072
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額			
1. 中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
2. 普通株式増加数の主要な内訳（株）			
新株予約権	50	—	—
普通株式増加数（株）	50	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（額面総額5億円）並びに新株予約権3種類（新株予約権の数2,100個）	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（額面総額5億円）並びに新株予約権3種類（新株予約権の数2,100個）

（企業結合等関係）

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

「4. 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）	当中間会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）																																																															
	<p>（事業の一部譲受けについて）</p> <p>当社はグループ内の資産の効率的配分と資源の集中化をさらに強化するため、当社の完全子会社である株式会社エンジンのたのみこむ事業部を当社に事業譲渡とすることを決定いたしました。たのみこむ事業部は、インターネット上で消費者のアイデア・商品リクエストを収集し、商品企画開発を行う顧客参加型通販サイトを運営しております。</p> <p>1. 事業譲渡の理由</p> <p>①視聴者（ユーザー）の声を生かしたコンテンツづくりへ</p> <p>当社は当該事業部を譲受することにより『たのみこむ』を当社の企画開発部の中核に位置付け、当社のアニメ制作、コンテンツ企画、携帯コンテンツ配信、カード・オンラインゲーム事業におけるプロデュース機能と、消費者参加型の商品開発を行う『たのみこむ』事業のマーケティング及び開発機能とが融合することにより、これまで以上に付加価値の高いコンテンツ企画開発が実現すると考えております。</p> <p>②情報およびコンテンツ配信を目的とした『たのみこむ』のメディア化</p> <p>当社は『たのみこむ』上において、当社グループが有するコンテンツのプロモーション、又課金を視野に入れた配信を検討しております。コンテンツごとのコミュニティをこれまで以上に活発化させ、広告収入等新たな収益の確保に努めます。</p> <p>③オリジナル商品の増強と商品販売の強化</p> <p>当社グループの有するコンテンツおよびキャラクターを活用し、オリジナル商品の開発を強化、開発点数の増加をはかります。又当社グループが関わるテレビ番組や映画作品と連動し、新規会員の獲得、商品販売の強化をはかってまいります。</p> <p>2. 事業譲渡の内容</p> <p>(1) 事業譲渡の内容</p> <p>① http://www.tanomi.com/ のインターネットサイトの運営</p> <p>② 消費者参加型商品企画及び開発業務、インターネットを活用した通信販売業務</p> <p>③ 事業部門の債権債務、人員</p> <p>(2) 譲渡部門の最近事業年度の経営成績</p> <table border="1" data-bbox="584 1659 1013 1832"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成17年9月期</th> <th>平成18年9月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>255,113</td> <td>300,965</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>68,900</td> <td>70,578</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>18,260</td> <td>12,147</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>18,311</td> <td>13,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 譲渡部門の資産、負債の項目および金額（平成18年9月末現在）</p> <table border="1" data-bbox="584 1883 1013 2011"> <thead> <tr> <th>資産の部</th> <th>金額(千円)</th> <th>負債の部</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>50,127</td> <td>流動負債</td> <td>30,454</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,000</td> <td>固定負債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>52,127</td> <td>負債合計</td> <td>30,454</td> </tr> </tbody> </table>		平成17年9月期	平成18年9月期	売上高	255,113	300,965	売上総利益	68,900	70,578	営業利益	18,260	12,147	経常利益	18,311	13,061	資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)	流動資産	50,127	流動負債	30,454	固定資産	2,000	固定負債	0	資産合計	52,127	負債合計	30,454	<p>（株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントとの吸収合併）</p> <p>当社は経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため、当社の完全子会社である株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを平成18年10月1日付にて吸収合併することとし、平成18年6月30日合併契約を締結いたしました。</p> <p>本合併は、簡易合併による手続きにて行っておりますので、当社においては会社法第796条第3項の規定により、株主総会での承認は省略いたしております。</p> <p>又、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントにおいては、会社法第784条第1項の規定により、株主総会での承認は省略いたしております。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 合併期日 平成18年10月1日</p> <p>(2) 合併の形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントは解散いたしております。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>(3) 財産の引継</p> <p>合併期日において株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。なお、引継いだ資産及び負債はそれぞれ次のとおりであります。</p> <p>①株式会社ラディクスエースエンタテインメント</p> <table border="1" data-bbox="1019 1480 1450 1608"> <thead> <tr> <th>資産の部</th> <th>金額(千円)</th> <th>負債の部</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>458,327</td> <td>流動負債</td> <td>244,365</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,542</td> <td>固定負債</td> <td>174,000</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>465,870</td> <td>負債合計</td> <td>418,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>②株式会社ウェッジインベストメント</p> <table border="1" data-bbox="1019 1637 1450 1765"> <thead> <tr> <th>資産の部</th> <th>金額(千円)</th> <th>負債の部</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>42,585</td> <td>流動負債</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>12,800</td> <td>固定負債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>55,385</td> <td>負債合計</td> <td>392</td> </tr> </tbody> </table>	資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)	流動資産	458,327	流動負債	244,365	固定資産	7,542	固定負債	174,000	資産合計	465,870	負債合計	418,365	資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)	流動資産	42,585	流動負債	392	固定資産	12,800	固定負債	0	資産合計	55,385	負債合計	392
	平成17年9月期	平成18年9月期																																																															
売上高	255,113	300,965																																																															
売上総利益	68,900	70,578																																																															
営業利益	18,260	12,147																																																															
経常利益	18,311	13,061																																																															
資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)																																																														
流動資産	50,127	流動負債	30,454																																																														
固定資産	2,000	固定負債	0																																																														
資産合計	52,127	負債合計	30,454																																																														
資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)																																																														
流動資産	458,327	流動負債	244,365																																																														
固定資産	7,542	固定負債	174,000																																																														
資産合計	465,870	負債合計	418,365																																																														
資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)																																																														
流動資産	42,585	流動負債	392																																																														
固定資産	12,800	固定負債	0																																																														
資産合計	55,385	負債合計	392																																																														

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>3. 事業譲渡の日程</p> <p>平成19年3月5日 事業譲渡契約書の承認取締役会(当社)</p> <p>平成19年3月5日 事業譲渡契約書の承認株主総会(株式会社エンジン)</p> <p>平成19年3月5日 事業譲渡契約書の調印日</p> <p>平成19年4月1日 事業譲渡日</p> <p>(株式会社マルチックアイの連結子会社化及び株式会社ラディクスモバニメーションとの合併)</p> <p>当社連結子会社である株式会社ラディクスモバニメーションは、アニメ音響制作・音楽出版を手掛ける株式会社マルチックアイの全株式を取得し、子会社(連結子会社)とすることを取締役会で決議いたしました。</p> <p>又、株式会社ラディクスモバニメーションは、株式会社マルチックアイを平成19年6月1日付けで吸収合併することを取締役会で決議いたしました。</p> <p>子会社化及び合併の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 子会社化の日程</p> <p>平成19年4月5日 株式取得取締役会</p> <p>平成19年4月10日 株式譲渡契約締結</p> <p>平成19年4月10日 株券引渡し期日</p> <p>(2) 合併の日程</p> <p>平成19年4月10日 両社取締役会決議</p> <p>平成19年4月25日 両社臨時株主総会・合併契約締結</p> <p>平成19年6月1日 合併期日</p> <p>(3) 合併方式</p> <p>株式会社ラディクスモバニメーションを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社マルチックアイは解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率</p> <p>株式会社ラディクスモバニメーションは、株式会社マルチックアイの全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(5) 合併交付金</p> <p>合併交付金の支払いはありません。</p>	<p>(株式会社ブレインナビとの吸収合併及び連結子会社の合併)</p> <p>当社は経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため、当社の完全子会社である株式会社ブレインナビを平成19年1月1日付けで吸収合併することを取締役会で決議いたしました。</p> <p>又、当社の完全子会社である株式会社エースデュースエンタテインメントとエースデュースアドベンチャーズは合併を行います。</p> <p>合併の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスと株式会社ブレインナビ</p> <p>平成18年11月17日 合併承認取締役会</p> <p>平成18年11月29日 株式会社ブレインナビ株主総会承認</p> <p>平成18年11月29日 合併契約締結</p> <p>平成19年1月1日 合併期日</p> <p>②株式会社エースデュースエンタテインメントと株式会社エースデュースアドベンチャーズ</p> <p>平成18年11月17日 合併承認取締役会</p> <p>平成18年11月29日 株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースアドベンチャーズ株主総会承認</p> <p>平成18年11月29日 合併契約締結</p> <p>平成19年1月1日 合併期日</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ブレインナビは解散いたします。</p> <p>②株式会社エースデュースエンタテインメントを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社エースデュースアドベンチャーズは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスは、株式会社ブレインナビの全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>②合併当事会社はいずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>(4) 合併交付金</p> <p>①合併交付金の支払いはありません。</p> <p>②合併交付金の支払いはありません。</p>

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
コンテンツ事業	255,345	52.0
物販事業	—	—
その他事業	—	—
合計	255,345	52.0

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間における物販事業については主として商品の卸売・小売によるものであり、生産実績がないため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
コンテンツ事業	319,198	31.7	34,184	5.2
物販事業	324,225	54.7	204,652	108.8
その他事業	—	—	—	—
合計	643,423	40.1	238,836	28.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
コンテンツ事業	650,050	75.3
物販事業	644,140	101.1
その他事業	5,419	104.9
合計	1,299,610	86.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。